

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 USEN

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	20,156	△51.4	1,432	150.8	689	—	125	—
22年8月期第1四半期	41,440	△32.8	570	18.9	△1,115	—	△1,518	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	0.21	—
22年8月期第1四半期	△7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	96,830	3,642	3.6	△4.75
22年8月期	101,804	3,518	3.3	△4.91

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 3,500百万円 22年8月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△49.8	3,000	17.0	1,800	—	300	—	0.64
通期	75,000	△48.7	7,000	△3.4	4,000	69.7	1,000	△5.0	3.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 207,148,891株 22年8月期 207,148,891株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 273,896株 22年8月期 273,860株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 206,875,006株 22年8月期1Q 206,781,239株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費が持ち直す等、自律的回復に向けた動きが見られました。しかし、景気は足踏み状態を続けており、失業率が高水準にある等依然厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、経営基盤の一層の充実を図り、企業価値の更なる増大を実現することを目的として経営体制を一新いたしました。

事業面においては、お客様を中心に会社のあり方を考える「原点回帰」の考え方を強化し、それぞれの事業をいかに強くするかということを経営の重点に置いてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高20,156百万円（前年同四半期比51.4%減）、営業利益1,432百万円（前年同四半期比150.8%増）、経常利益689百万円（前年同四半期経常損失1,115百万円）、また、四半期純利益につきましては、125百万円（前年同四半期純損失1,518百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期比較は行っておりません。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、創業以来当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場におけるシェア拡大に向けた取り組みとして以下の施策を実施してまいりました。

①顧客にとっての商品利用価値が最大となるような企画提案型営業活動の徹底

②更なるCS向上の取り組みによる顧客数減少の防止と長期契約維持

③未開拓業種に対する集中営業の実施

④法人顧客に対して専用放送を媒体化した新サービスの開発による新たな収益源の構築と顧客数減少の防止

その結果、音楽配信事業における当第1四半期連結会計期間における売上高は11,090百万円、営業利益は2,568百万円となりました。

<業務用システム事業>

業務用システム事業においては、ホテル・病院等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売等を(株)アルメックスが行っております。当該事業においては、引き続き営業体制・メンテナンス体制の整備により、売上増、効率化による販売費及び一般管理費の削減等を行い、シェア拡大を図りながら利益の最大化を実現する体制の構築を目指してまいります。

また、業務用システム事業における当第1四半期連結会計期間における売上高は3,511百万円、営業利益は178百万円となりました。

<ネットワーク事業>

ネットワーク事業として、個人向け及び法人向け回線販売事業と携帯電話販売代理事業を行っております。

法人向け回線販売事業においては、以下の施策を実施してまいりました。

①固定通信サービスのより高速な通信サービスへの乗り換え提案

②モバイルデータ通信サービスの納品端末数の確保による機会損失の極小化

③アプリケーションサービスの販売強化

上記に加え、サービス展開しております動画配信サービスの02STREAM、ソフトバンクモバイルやオフィス向け音楽放送等の拡販に努めてまいりました。また、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じ、更なるサービスの拡販を行ってまいりました。

携帯電話販売代理事業においては、当社と(株)USENモバイルが、それぞれの顧客に対しクロスセルを行い、売上確保及びシェア拡大を図ってまいりました。また、今後もこれまで以上の新規顧客の獲得並びに既存顧客との継続的な取引の拡大を目指して、営業体制の整備を図ってまいります。

また、個人向け回線販売事業については、平成22年12月22日付で事業承継及び譲渡を実施しております。

その結果、ネットワーク事業における当第1四半期連結会計期間における売上高は3,360百万円、営業損失は338百万円となりました。

<その他事業>

その他事業として、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業、テレビ向け有料映像配信サービス事業等を行っております。

集客支援事業においては、新規顧客開拓に加え、既存顧客へのアップセル並びに提携先商品のクロスセルを推進し、顧客数の増加及び単価アップを図ってまいりました。またクーポン共同購入サービスである「ピタチケット」サービスを開始し、飲食店向け集客支援サービス「グルメG y a O」との相乗効果を図るべく、業務体制の見直し、利益の最大化を実現する体制の構築を行いました。

音楽著作権の管理、開発事業は㈱ユーズミュージックが行っております。当該事業においては、レコードメーカー顧客に対して当社グループの有線放送をはじめとする楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、効率的で効果的なヒット作りのパートナーとして、顧客との信頼関係をより強固なものにしてまいりました。

なお、テレビ向け有料映像配信サービス事業については、平成22年12月22日付で事業承継及び譲渡を実施しております。

その結果、その他事業における当第1四半期連結会計期間における売上高は2,292百万円、営業損失は730百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,973百万円減少して96,830百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

(資産)

流動資産は、主として現金及び預金が2,181百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,185百万円減少し、22,894百万円（前連結会計年度末比12.2%減）となりました。また、固定資産は、建物及び構築物が560百万円減少したこと、のれんが332百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,788百万円減少し、73,936百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。

(負債)

負債に関しましては、1年内返済予定の長期借入金が6,140百万円減少したこと、長期借入金が2,530百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,097百万円減少し、93,188百万円（前連結会計年度末比5.2%減）となりました。なお、1年内返済予定の長期借入金の減少には、既存借入等の契約変更に係る長期借入金の増加に対応するものが含まれております。

(純資産)

純資産に関しましては、主として四半期純利益を125百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、3,642百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加の8,150百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動による資金の収入は2,927百万円（前第1四半期連結会計期間比37.1%増）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を101百万円、減価償却費及びのれん償却費を1,931百万円計上したこと、賞与引当金の増加により資金が565百万円増加したこと及び売上債権の回収により資金が806百万円増加した一方、利息の支払により資金が698百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動による資金の支出は1,203百万円（前第1四半期連結会計期間比1.1%減）となりました。その主な要因は、固定資産の取得により資金が957百万円減少したこと、固定資産の除却による支出により資金が262百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は723百万円（前第1四半期連結会計期間比14.2%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,610百万円減少したものの、制限付預金の引出による収入により資金が3,306百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績予想につきましては、平成22年11月29日付「業績予想に関するお知らせ」において通期の連結業績予想を発表しておりましたが、当第1四半期決算短信及び平成23年1月11日付「業績予想に関するお知らせ」にて、新たに第2四半期連結累計期間の連結業績予想を開示いたしております。詳細につきましては、平成23年1月11日付「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によりしております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

前連結会計年度末より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

前第3四半期連結累計期間までは同会計基準及び適用指針を適用していませんでしたが、安定的な収益構造の確立を目指した事業構造改革の一環として、コスト構造の抜本的な見直しを行った結果、前連結会計年度末より同会計基準及び適用指針を適用したものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前四半期純利益は88百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間において、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消するべく諸施策を実施しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。なお、諸施策は「3. 四半期連結財務諸表 (4) 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	10,846
受取手形及び売掛金	7,609	8,399
商品及び製品	1,001	1,170
仕掛品	393	223
原材料及び貯蔵品	1,515	1,441
その他	4,999	5,245
貸倒引当金	△1,288	△1,245
流動資産合計	22,894	26,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,436	24,996
土地	28,516	28,552
その他（純額）	3,124	3,176
有形固定資産合計	56,078	56,726
無形固定資産		
のれん	7,346	7,678
その他	5,297	5,706
無形固定資産合計	12,643	13,384
投資その他の資産		
その他	10,476	10,914
貸倒引当金	△5,262	△5,300
投資その他の資産合計	5,214	5,613
固定資産合計	73,936	75,724
資産合計	96,830	101,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,813	5,812
1年内返済予定の長期借入金	1,400	7,540
賞与引当金	1,151	578
事業改革損失引当金	3,800	3,800
資産除去債務	1,643	1,456
その他	16,056	17,668
流動負債合計	29,865	36,856
固定負債		
長期借入金	58,395	55,865
退職給付引当金	3,699	3,885
資産除去債務	283	512
その他	943	1,166
固定負債合計	63,322	61,429
負債合計	93,188	98,285

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,381
利益剰余金	△124,672	△124,786
自己株式	△230	△230
株主資本合計	3,595	3,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△96
評価・換算差額等合計	△95	△96
新株予約権	133	133
少数株主持分	8	—
純資産合計	3,642	3,518
負債純資産合計	96,830	101,804

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	41,440	20,156
売上原価	22,638	9,615
売上総利益	18,802	10,541
販売費及び一般管理費	18,231	9,109
営業利益	570	1,432
営業外収益		
受取利息	58	2
受取手数料	—	31
持分法による投資利益	221	—
その他	150	73
営業外収益合計	431	106
営業外費用		
支払利息	1,752	699
借入手数料	38	—
その他	327	149
営業外費用合計	2,118	849
経常利益又は経常損失(△)	△1,115	689
特別利益		
事業譲渡益	52	—
固定資産売却益	—	103
子会社整理損失等引当金戻入益	1,981	—
償却債権取立益	—	83
その他	365	48
特別利益合計	2,399	236
特別損失		
固定資産除却損	268	483
投資有価証券評価損	60	—
関係会社株式評価損	2	—
移転損失引当金繰入額	1,093	—
その他	1,241	340
特別損失合計	2,666	824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,383	101
法人税、住民税及び事業税	85	28
法人税等調整額	56	△32
法人税等合計	141	△4
少数株主損益調整前四半期純利益	—	105
少数株主損失(△)	△5	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,518	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,383	101
減価償却費	3,249	1,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	565
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△275	△186
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△392	—
子会社整理損失等引当金の増減額(△は減少)	△1,991	—
移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,026	—
受取利息及び受取配当金	△58	△2
支払利息	1,752	699
持分法による投資損益(△は益)	△221	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△178	—
関係会社株式評価損	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	60	—
事業譲渡損益(△は益)	△52	—
固定資産売却損益(△は益)	△22	△103
固定資産除却損	268	483
減損損失	85	—
のれん償却額	452	332
売上債権の増減額(△は増加)	1,675	806
前払費用の増減額(△は増加)	107	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,229	△2
未収入金の増減額(△は増加)	△187	—
前受金の増減額(△は減少)	△58	△508
未払金の増減額(△は減少)	158	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	304	—
立替金の増減額(△は増加)	284	—
未払費用の増減額(△は減少)	650	410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263	△63
前渡金の増減額(△は増加)	128	—
その他	604	△363
小計	4,435	3,774
利息及び配当金の受取額	91	2
利息の支払額	△1,733	△698
施設負担費用等の支払額(過去分)	△458	—
法人税等の支払額	△199	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	2,927

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	—
有形固定資産の取得による支出	△1,499	△956
有形固定資産の売却による収入	237	140
有形固定資産の除却による支出	△293	△262
無形固定資産の取得による支出	△430	△0
長期前払費用の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の売却による収入	274	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13	—
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	120	13
差入保証金の増減額 (△は増加)	336	△15
事業譲渡による収入	35	—
その他	30	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
制限付預金の引出による収入	—	3,306
長期借入金の返済による支出	△513	△3,610
リース債務の返済による支出	△118	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	1	—
少数株主への配当金の支払額	△0	—
割賦債務の返済による支出	△31	—
その他	△180	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843	△723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	12,395	7,024
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	125
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,449	8,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において四半期純利益が計上されたものの、継続的かつ安定的な利益計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第1四半期連結会計期間においては、利益及びキャッシュ・フローの更なる創出を図ることを骨子とした「リバイバルプラン」の着実な実施により、事業再構築の実施並びに利益体質への転換を図ることができ、その結果、前連結会計年度に引き続き、経常利益及び四半期純利益を確保できております。

しかしながら、前連結会計年度から続く景気低迷の影響を受けた業績低下は、下げ止まりの傾向はあるものの、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく本格的な業績回復までには至っていない状況であることから、引き続き、継続的に利益及びキャッシュ・フローを生み出すことができる体質への転換が必要と考えております。すなわち、事業領域の継続的な見直し、本業である音楽配信事業への経営リソースの集中を進めるための全社的な組織体制の見直し等による利益確保、並びに有利子負債の削減を更に進めるための構造改革を実施し、経営体制の安定化及び財務体質強化を目指してまいります。

ただし、「リバイバルプラン」の実施による利益及びキャッシュ・フローの創出については、当第1四半期連結会計期間において一定の成果が見られたものの、今後の景況感にも左右され、継続的な実効性の確認等ができないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,168	13,082	2,189	41,440	—	41,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101	34	80	216	△216	—
計	26,270	13,116	2,269	41,657	△216	41,440
営業利益	1,416	490	△345	1,561	△990	570

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、U-NEXT等

③ 法人

BROAD-GATE02、GATE02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ネットワーク事業」を中核事業と位置づけております。「音楽配信事業」は当社が、「業務用システム事業」は㈱アルメックスが、「ネットワーク事業」は当社及び㈱USENモバイルが担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

「音楽配信事業」は、主に業務店及び個人宅に対し、同軸ケーブル、衛星回線、インターネット等を通じて音楽配信を行っております。

「業務用システム事業」は、病院、ビジネスホテル及びレジャーホテル業務管理システムの開発・販売を行っております。

「ネットワーク事業」は、個人向け及び法人向けにインターネット回線、携帯電話等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ネットワー ク事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,063	3,448	3,359	17,872	2,284	20,156	—	20,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	63	0	89	7	97	△97	—
計	11,090	3,511	3,360	17,962	2,292	20,254	△97	20,156
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,568	178	△338	2,408	△730	1,677	△245	1,432

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業、テレビ向け有料映像配信サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△245百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。